第25回休眠預金等活用審議会ワーキンググループ議事録

1. 日時：令和7年3月19日（水）14:00～15:39
2. 場所：オンライン会議
3. 出席者：
 - （専門委員） 小河主査、曾根原専門委員、栗林専門委員、小林専門委員、吹田専門委員、玉田専門委員
 - （内閣府） 黒瀬政策統括官（共生・共助担当）、福田休眠預金等活用担当室室長、中村休眠預金等活用担当室参事官
 - （指定活用団体：一般財団法人日本民間公益活動連携機構）
岡田専務理事、大川事務局長、小崎出資事業部長
4. 議題：1. 2025年度休眠預金等交付金活用推進基本計画、日本民間公益活動連携機構の事業計画について
2. 日本民間公益活動連携機構の総合評価について

○福田室長 内閣府休眠預金等活用担当室長の福田です。ただいまより第25回「休眠預金等活用審議会ワーキンググループ」を開会いたします。本日もオンライン開催とさせていただきます。皆様、お忙しい中御出席いただき、誠にありがとうございます。本日は白石専門委員が御欠席です。また、JANPIAからは岡田専務理事、大川事務局長、小崎出資事業部長に御出席いただいております。

本日のワーキンググループでは「2025年度休眠預金等交付金活用推進基本計画（案）」及び「JANPIAの2025年度事業計画・収支予算（案）」を御審議いただきたいと思います。さらに本ワーキンググループに先立ち開催された先月の総合評価に関する懇談会での御意見を踏まえてアップデートされましたJANPIAによる総合評価についても併せて御審議いただきたいと思います。会議資料については議事次第に記載されているとおりです。

それでは、以後の議事進行は小河主査をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○小河主査 よろしくお願いいたします。それでは早速議事に入ります。議事1及び2を内閣府及びJANPIAから御説明いただき、続けて意見交換とさせていただきます。なお、本日の資料及び議事録については、速やかに公表することといたしますので御承知おきください。

まず、内閣府より御説明いただきます。よろしくお願いいたします。

○中村参事官 内閣府の中村です。よろしくお願いいたします。私からは、まず、議事1の休眠預金の基本計画とJANPIAの事業計画のそれぞれの案についてのポイントを資料1で御説明させていただきます。

本日、本体について御覧いただく時間はないですが、資料4、資料5としてお送りして

おりますので、お時間のあるときに御覧いただければと思います。

まず、1ポツを御覧いただきたいのですが、基本計画・事業計画の位置づけでございます。基本計画については内閣総理大臣が毎年度定めるもので、それに基づいて指定活用団体であるJANPIAが事業計画を作成し、内閣総理大臣の認可を受けるという位置づけとなっております。

次に2ポツの(1)助成の通常枠については2つ目の黒丸が内訳になっております。まず、資金分配団体への助成の通常額については、今年度からプラス5億円として57億円とし、活動支援団体への助成についてはプラス2億円で5億円としたいと考えております。こちらの考え方ですが、まず助成について、資料1の3枚目・4枚目に実績が載っておりますが、1次公募が終わった時点では執行率が昨年度ほどではなかった状況ではありますが、2回目の公募をした結果、ほぼ100%の執行率となり、この調子でいくと、審査基準を特に緩めるであるとか、厳しくするとか、そのようなことではなく、JANPIAが周知やフィードバックを丁寧に行っている成果として、ある程度きちんと制度理解をした上で申請していただいている件数が増えてきているという状況もありますので、プラス5億円としたいという考え方です。

また、活動支援団体については、採択率を見ますと、まだ予算を余しているような状況ではありますが、制度が3年目に入ることから制度周知も進んでいることから、プラス2億円として5億円とするという考え方にしております。

次に(2)助成の緊急枠についてです。1つ目の黒丸に書いていることは、まず、緊急枠という名称に改めるということですが、これについては従来、物価高騰及び子育て対応支援枠という名称にしておりました。緊急性について説明が十分ではない、要は緊急性があまり見られないような案件についてまで緊急枠で申請が来たり、あるいは緊急枠で申請が来ているのですが、通常枠できちんと腰を据えてやったほうが良いような案件が見られるということがありましたので、この緊急性であることがポイントということが分かるように名称を改めるものです。

併せて対象事業について、従来、物価高騰、それから、子育て対応支援というテーマを絞ってやっていたのですが、緊急的な案件にきちんと対応していくためには、通常枠と同様に3分野を対象を広げて実施していくことがよいらろうということで見直しをしたいと考えております。

こういった見直しをいたしますので、執行率については35億円のうち10億円程度となっているのですが、緊急時に機動的に対応できるようにするためにも、35億円を横置きで来年度実施したいと考えております。

次に(3)出資事業です。予算については、実績の部分は23年度の採択が終わったという状況に過ぎませんので、まだ実績が積み重なった状況とは言いがたいのですが、23年度の申請状況を見ると、平均値で7億円となっておりますので、採択したいような案件が2件、7億+7億で来たときには、どちらかを捨てなければいけないというような状況もこ

のままですとあり得ますので、予算としてはプラス5億円のバッファを入れるとして15億円としたいと考えております。

2枚目の(4)は基本計画には記載がなく、事業計画についてですが、1つ目と2つ目の黒丸については、公募の回数・時期についての見直しです。通常枠の公募については原則2回としつつ、災害支援事業については必要に応じて通年という形にしていたのですが、年2回を基本としていて、いざ何か起きたときには機動的に対応することという形で、機動的に対応することについては変わらないのですが、記載ぶりを見直すというものになります。

また、緊急枠の公募についても、通常枠と同様に年2回を基本として、何かあれば機動的に対応すると改めたいと考えております。

3番目の丸については、この後のJANPIAからの説明のときにより詳しく御説明することになります。簡単に御紹介します。出資事業について23年度申請いたしましたが、その振り返りでいろいろなヒアリングをしたところ、公益性がありつつもリターンに係る不確実性が高いために、LPの獲得が困難と見られるものについては、今の出資の仕方、要は今の形でリターンを取るやり方ですと、なかなかLPの獲得が難しいことが考えられる。そのような声が寄せられており、投資倍率1倍を超えるリターンが生じた場合について、劣後出資をすることを試験的に導入したいというものです。これによって公益性がありつつもなかなか民間出資者が集まらないような案件についてもJANPIAが呼び水となって民間資金を流し込んでいく。そのようなことを狙っていきたいと考えております。説明は以上になります。

○大川事務局長 JANPIAの大川です。改めてよろしくお願ひいたします。

内閣府から御説明があったところと重複する部分は御説明を少し省略しながら、ポイントになるところを説明申し上げたいと思います。

1 ページ目、こちらは事業計画・収支予算の立てつけです。また、先ほど内閣府から御説明がございましたとおり、事業計画の主なポイントとして、このようになっております。

3 ページ、JANPIAとして、2025年度の事業を進める上でどういうスタンスで臨むのかということ少し整理してみました。休眠預金活用事業の担い手としての実施すべき点を私どもも職員全体を含めて周知しながら、意識を持って事業に向き合ってまいりたいということで、意思表示をこちらに示させていただきました。

4 ページ、重点取組事項ということで、今日、後のほうで少し御説明申し上げるような事業のポイントも含めて全体像をこちらにまとめています。昨年もこういったものを提示しておりますが、改めて助成事業、また、活動支援、出資、そして、研修等の動き方、また、評価の取組、そして、休眠預金の事業でこれまで6年間やってまいりましたが、そこで培われたいろいろな関係性、連携をしっかりと活用していくという趣旨で、休眠預金の活用事業のプラットフォームを機能させていく。事業の担い手を縦横一体的につなぐという役割もしっかり意識して取り組んでまいりたいということをもとめたスライドになってい

ます。

次のスライドは、先ほど内閣府から御説明がありました通常枠、また、緊急枠の状況になりますが、7ページにグラフを用意していきまして、事業開始2019年からのこれまでのトレンドが分かるような形で掲載していきまして、19年度から見ていただければ、左側のほうですが、通常枠の申請件数について、この2024年度に飛躍的に伸びております。傾向としては、昨年出資事業開始に当たり制度の周知等を改めて行った結果であると思っております。申請自体の件数はかなり増えましたが、採択された28件は、昨年の52億円という枠の中に収まっておりまして、従前からの審査基準に基づいた適正な審査の結果でありほぼ予算を使い切るといっていい形で推移していきまして。

少し戻りまして5ページ目、上の箱にも少し書いていきまして、特に②の災害支援事業の申請件数も実は増えていきまして、23年度は7事業だったのですが、24年度においては21事業の申請があり、通常枠の中でも、有事の際に機動的な支援を届けるために備えること等を意識して、当該事業領域での支援ニーズに対しての申請事業も増えていきまして。

その辺りも踏まえて25年度の事業計画に反映する事項として、この右側の箱のところ、先ほど内閣府からも説明がありました、通常枠の公募は原則年2回ということ、21年度以降2回やっているのですが、併せて災害支援の事業についても大規模災害等の発災時に臨時的に資金分配団体の公募を実施する等、社会情勢、支援ニーズに機動的かつ柔軟に対応していきこうということ、意図していきまして。特に留意してやっていきたいという趣旨です。

また、こういったところを進めていく中で、現在緊急枠は助成期間を1年でやっているのですが、発災を起点とした復旧・復興期の支援を想定した資金分配団体の事業、ニーズが通常枠の中でもしっかり生かされていくような立てつけになるのではないかと、これを期待して、このようなルール、若干の改正を記載していきまして。

これが通常枠、予算の上限が増えるのは先ほどの内閣からの御説明のとおりです。

緊急枠については、35億の予算の中で今年度は10.3億を採択という結果になっていきまして、ニーズがないというよりはニーズが変化してきていきましてと捉えればいいと思っていまして、緊急性があるものに対処することになると、かつて緊急的な場面においては、だんだん時間が経つことによって平時の社会課題に少しずつ移行してくる。その支援に向けては通常枠、3か年の事業で申請して、その事業で回していきほうが効果的である。このような形の資金需要、資金支援のニーズに対処していきという方向に今向かっているという意味で、通常枠の申請件数が飛躍的に増えていきことの説明にもつながっていきまして。

これらを踏まえて、緊急的なものにしっかり寄り添える支援事業の枠を意識して、また、情報発信の中でも、公募の際もこの枠の意義・目的をしっかりと伝えながら、緊急性のある事業をこの枠の中で採択していきたいと考えていきまして。

公募の実施の時期、②のところ、ありますが、臨時的な公募というものも必要に応じて

実施したいと考えております。従来、緊急枠ではあるのですが、随時募集といいながら年間4回、公募の締切りを設けてやっておりました。こちらを今回は通常枠の公募の2回に合わせて実施しつつ、臨時的、要は社会の環境変化、外部環境の変化、また、緊急的な支援ニーズがあれば、そのタイミングに応じた臨時的な募集ができるような体制を取ってまいりたいと考えています。これが助成事業に関する公募の話、ルール変更等の話になります。

8ページの出資事業に関しては、事業計画変更のポイントは2つあります。まず、劣後出資の試験的な導入、出資枠の取扱い、枠の取扱いについては先ほど内閣府からの御説明でほぼ網羅できているかと思しますので、私からの説明は省略させていただきまして、劣後出資を中心に御説明申し上げたいと思います。

今御覧いただいておりますスライドの上の薄い青い箱の3つ目のところを御覧いただきたいのですが、23年度の事業、実質24年度の前半に採択をした事業においては、公募のタイミングから民間資金の獲得が課題であるという申請団体からの声もありましたし、また、民間出資者が資金を拠出しやすい制度設計が必要ではないか。このような審議会の場での御意見もいただいたところでした。これを踏まえて一層の呼び水効果を発揮するために、JANPIAが民間の出資者よりも経済的リターンを譲歩するという劣後出資を試験的に導入してはどうかということはこの計画案に入れました。

具体的には左の箱のとおり、JANPIAへの利益分配はJANPIAが出資した資金の1倍までで、JANPIAは利益が生じても取らないという趣旨であり、それ以上の利益については、当該ファンドに資金を拠出した民間の共同出資者に対して、その出資割合に応じて分配をするような制度です。

その次のスライドは、この制度を導入する意義・目的をもう少し整理したものです。先ほども少し触れましたが、現行の仕組みでの課題としては、2023年度の申請事業が13事業あったのですが、こちらでは大半が対象とする社会課題の領域をかなり幅広く見えています。この領域を絞り込まずに、「ざっくりとこの領域」という形で出されていました。実際に採択された2つの事業、こちらは24～25ページにあるので後ほど少し確認いただきますが、その2つの事業が対象としている領域も、こちらの23年度採択事業①、②と書いたところですが、割と幅広いという印象があります。

これをどう捉えるかということなのですが、この共同出資者を確保するために、インパクト投資の中でも財務リターン優先の領域に出資先が偏るという傾向だと捉えると、本当は対象としていきたいが、取り残されていく社会課題領域が生じてしまうという可能性があります。

ここにどう対処するかということで導入を検討したのが劣後出資ということになり、リターンに関わる不確実性が高くて、資金調達のニーズが満たされにくい社会課題の領域における事業の創出と、事業者の成長の促進を目指そうということです。

下に図がありまして、インパクト投資とか、丸い色のグラデーションがついているので

すが、特に赤い枠で囲っている、社会的インパクトの優先をしつつ、一方で、民間の資金がなかなか集まりにくい、要はリターンが出にくいことから民間の資金が集まりにくい領域、あえてこの辺りを休眠預金の事業のスコープとして取り組んでいきたい。ここにお金を集めていくためには、現時点において先ほどから申し上げています財務リターン優先の領域に出資の偏りやすい傾向を少し是正する意味でも、JANPIAが出す資金の部分については1倍を超えて取らず、その他の民間の共同出資者に発生したリターンを配分できるような、そういう立てつけのものを導入してはどうかということです。

どういう領域なのかということがこちらに少し書いていますが、既存の金融機関、投資ファンド等によるインパクト投資等のテーマになっていない、また、社会課題の領域が量、もしくは質の観点で深刻であるもの、市場として認知されていない等、民間資金が不足していると認められるものです。

具体的に応募要領等にどう書くのかということが次の10ページです。具体的にはルール適用となる要件を公募要領の中にしっかり書きましょう、かつ劣後出資の対象となる上限の金額の目安を明記しましょうと整理をしています。具体的には下の箱に①、②とあります。適用条件として公募要領に以下のとおり提示し、真に劣後出資のルールの適用が妥当である内容であるか否かを投資審査会でしっかりと判断します。

具体的な書きぶりですが、対象とする社会課題について解像度が高く特定されていて、かつ以下の場合等リターンに関わる不確実性が高く、既存の融資や出資で資金調達ニーズが満たされないと認められること。先ほども少し触れたような既存の金融機関・投資ファンド等によるインパクト投資のテーマになっていない、社会課題の領域が量、もしくは質の観点で深刻であるものの、市場として認知されていないと民間資金が不足していると認められる。こういったところに該当するもの、全てというわけではなくて、ある程度この事業の中では上限を設けましょうということで、JANPIA全体で投資倍率1倍を達成できるように、当分の間は各年度の出資事業の予算の枠の中の過半に満たない額を劣後出資の上限とする。ということで、劣後出資だけの事業にならないように、一定のインパクトも創出しながらリターンも求められるようなものも当然出てこなければ、この制度は成り立ちません。そこを踏まえて両方バランスのいい形で、新しいルールでの劣後出資の対象となる事業もあり、そうでない既存のルールの中での申請事業もありという形で運用できたらということでもまとめています。

出資事業全体については今申し上げたようなルール等も適用しつつ、また、休眠預金で行う出資事業の制度の趣旨理解を十分に浸透させながら、適切な事業を採択できるように努めてまいります。

特に事前エントリーという制度を設けまして、今もやってはいますが、具体的には申請書類を全て最初からそろえるということではなくて、こういう事業をやりたいというものを御提出いただいて、その後、ワークショップを開催し、そこで事業の質感を少し高めていただいた上で、改めて申請しようというフェーズに移っていただいた段階で、必要な書

類等もそろえて御提出いただくという流れをつくり、実効性がある公募実務を進めてまいりたいということを書いています。

また、その他の取組ということで活動支援団体の事業についても、採択の実績も出てまいりましたので、次に向けて、そのような採択された団体と連携もしながら、支援のノウハウの活用の仕組みづくりに取り組んでまいりたいと思っております。

また、担い手の育成、研修事業と我々は呼んでおりますが、こういったものも後ほどの総合評価の資料でも少し触れますが、資金分配団体のプログラムオフィサーの人材育成の状況も確認しつつ、必要な研修内容、コンテンツもしっかり整備しながら進めてまいります。

また、広報、届けたい情報を届けたい人たちにしっかり届けるということにしっかりと取り組みたいと思います。メールマガジンの運用の開始や、イベント、ポスター、資料の右側にありますが、制度の趣旨をしっかりと伝え切るようなツール、こういったものも活用しながら、また、制度を解説した動画等もつくる計画をしており、そのような様々なツール、多様な手段を活用して情報の広がりを進めてまいりたいです。

また、コンプライアンスに関するところも、24年度において前半で不適切な行為があったことは御報告申し上げたところですが、改めて再発防止にしっかり取り組んでまいりたい、研修等の実施も含めてやってまいりますということです。

また、先ほど縦横をつなぐプラットフォームのような話もいたしました。企業との連携や、担い手の確保に向けた様々な関係先との連携・協働も進めてまいります。

また、運営体制、いろいろなところと取組を進めていく中で、どうしても最低限必要な要員、体制ということで、活動支援団体のほうも拡充していく中で、対応要員を1名、また、出資のほうもさらに予算の枠も少し拡充ということをお先ほど御説明申し上げたところですが、そこを踏まえながら出資事業のより専門性を持った人材の確保、加えて、将来に向けては、よりJANPIAの業務が効率化されて人員の拡充を抑制的にやれればと考えておりますので、そのような意味でのシステム化の推進に必要な要員も1名確保するというところで、合計3名をお願いしたいと考えています。

また、左に参考で現在の運営体制を書いています。職員48名のうち男性19名、女性29名という内訳、かつ管理職が13名、男性8名、女性5名という内訳になっています。また、資金分配団体を担当する助成事業部は21名在籍、このうち18名がプログラムオフィサー業務を担っています。このメンバーで今申し上げた様々な取組を進めてきているということをお御理解いただけたらと思います。

18ページ、予算ですが、今申し上げたような助成事業、出資事業等々、また、JANPIAの運営にかかる経費、合計で134.1億が今年度必要になるということです。そこについては次のスライドで改めてJANPIAの運営経費が書いています。システムに課す投資の部分も昨年度完結した部分もあり、また、一時的なコスト、パソコンの入れ替え等昨年計上させていただいたもの、25年度においては必要とならない部分も含めて相殺しながら、一方で人件

費、特に物価高騰を踏まえた賃金もベースアップ等も少し見越しながら、また、先ほどの3名の増員等も見越しながら人件費も充てつつ全体の効率化も図りながら、昨年との対比でいきますと1000万円増額ということにはなりますが、このような運営にかかる経費を計上させていただければと考えています。

最後の20ページ、134億全体のうち繰り越した資金があり、例えば大きい額ですと、先ほどの緊急枠で少し予算的に余った部分、使い切れなかった部分も含めて、また、資金分配団体から返還される資金等も一部あります。こういったものの累積で60.3億円を25年度に繰り越すことが可能ですので、その134億から60.3億差し引いた73.8億の交付金申請を預金保険機構に行おうと考えています。

以降は前回の9月のワーキンググループで御報告申し上げたところからの取組の状況等をまとめています。時間もありませんのでお時間があるときにお目通しただけならと考えています。ちなみに24ページ・25ページには出資事業、23年度採択団体、11月に公開した2団体の状況等もありますので御覧いただけたらと思います。

続けて総合評価について、資料3になります。1ページ目、総合評価の実施について、前回、懇談会で改めて御意見をいただいたところです。この1ページ目は総合評価、24年度の全体の立てつけを説明したものです。中身は特に変わっていないのですが、今日は速報版ということでこの資料をまとめてあり、今回の資料はこの第1部の政策効果の可視化を含む総論の部分を中心にまとめています。

もう一つ、後半のほうには第2部に該当する事業関係者、将来の事業の担い手の事業改善、新たな事業の検討に役立つ情報、事例を一部抜粋して掲載しています。

次のスライド、前回も御説明申し上げましたセオリーオブチェンジ、これは作成途中のもので、中身は大きく変わっていませんが御意見を踏まえた変更、例えば上の緑のところ、ここに例えば互いに支え合い、地域や人々の困難な状態や環境が改善されていくというような表現に変更したり、全体を少しずつ見直しています。

位置づけ・立てつけは左の下の箱に書いているとおりで、セオリーオブチェンジについては、この制度においてJANPIAが指定活用団体として役割を担い、資金分配団体・実行団体の関係者と共に目指す世界観を示したものです。JANPIAの職員全員が参加しながらワークショップ等を展開して作成したものです。

また、直近の12月に開催した資金分配団体のプログラムオフィサーの方にも100人ぐらい御参加いただいているのですが、POギャザリングという場でもこちらのセオリーオブチェンジをお示しして、皆様から御意見・コメントもいただきました。これは関係者の皆様と価値観、この事業で目指すところをしっかりと共有しながら進めていくということがとても大事であると理解しており、引き続きブラッシュアップしながら、かつこれを関係者とも共有しながら、もちろん今日この場でも皆様に共有させていただいているわけなのですが、しっかりと進めてまいりたいと思っています。

次のスライドがロジックモデルです。このロジックモデルは事業概念を少し整理したも

のもあるので「（事業概念図）」という表現を加えさせていただいています。前回お示ししたものと変わってはいないのですが少し変えたところがありまして、直接アウトカム、中間アウトカムに向けて、そもそもどういう活動がここにつながってくるかを少し分かるようにという御意見もありましたので、この下のほうに資金分配団体への助成、活動支援団体への助成、そして、出資事業、研修を中心にした担い手の育成というところ、これがベースにあって、このJANPIAの活動が直接アウトカムや中間アウトカムにいつ上がっていくのかということを示しています。

政策効果の可視化という視点から、特にこの総合評価においては中間アウトカムごとに全体を整理しています。具体的には資金分配団体を中心とした地域や分野において連携・協働を促進する中間支援機能が発展するという一つの目的、中間アウトカムです。また、より多くの実行団体が活動を継続・発展できる。そして、知の構造化ですが、課題解決に向けた民間公益活動を促進する情報が多くの人に共有・活用される状況をつくっていく。大きくこの3つのアウトカムに向けて、現在地をいろいろな角度から情報を整理して皆様にお伝えしていく。これを総合評価の中で実施していきたいと考えまして、整理をしています。

時間が非常に限られていますので、本当にポイントだけでまいりますと、今御覧いただいています事業概念図、ロジックモデルの真ん中の左の箱の中間支援機能というところは、今回の総合評価の中では、資金分配団体のプログラムオフィサーがどういう状況に今あるのかという現在地、アンケート調査等を行いまして全体感を確認しております。その中から、今後の研修運営、コンテンツのブラッシュアップ等にも生かしていくという整理をこちらに書いています。当然ではあるのですが、経験値が積み重なるごとに持てるスキル、知識、知見といったものが蓄積され、能力も高まっていくということがアンケートから見取れているという報告になっています。

次の5ページでは、具体的にP0が持つ10の役割をまとめています。これらに対して達成状況をアンケートで取った結果をこちらの現状理解というところにまとめています。

もう一つは、実行団体の事業の状況です。事業終了後に事業が継続されているのかどうかという視点で、フォローアップアンケートを9～11月にかけて実施し、233の団体から200の回答をいただいております。御覧いただいているとおり、左のグラフですが、事業終了後も拡大発展している、また、同程度で継続している等も含めて、約7～8割の団体が事業を継続できているという状況が見取れます。33の回答がなかったところも少し深掘りして調べまして、約半数は何らかの形で事業が継続できていることが確認できています。

また、財源という視点からも複数の財源を確保して事業を運営されているケースがより拡大発展、あるいは同程度で継続しているというようなケースにつながっているというのが見取れます。もちろん継続していればいいという話ではないので、課題も一定解決して次のステップにということで同種の事業はやっていませんというケースも当然あるかと思えます。

着眼点・視点というのは、事業継続というものが当初の支援の目的に対してどういう状況になっているかということまで深掘りしていくことが大事であろうと思っていますので、今回は特にその部分について12ページに少しまとめています。継続できているケースを少し掘り下げてみますと、ある程度まとまった資金を活用しながらの支援の中で、より支援の対象が広まっていく、また、新たな支援の対象になる方々が掘り起こされていく。そういう中で支援ニーズの高まりが循環的に巻き起こってきて、そこに対して継続して事業を行っていくというインセンティブが支援者側、資金分配団体、実行団体側に生まれてくる。そこにまた民間の寄附が集まりやすいような環境もできる。また、行政との連携にもつながっていく。そういう好循環が生まれていく中で事業継続のインセンティブにつながっていくというケースがあるのだろうというところがアンケートの中、また、フリーコメントの中からも見て取れているということはこのスライドでは御報告申し上げたいと思います。

全て説明したいぐらいでもありますが、とても長くなりますので、あとは資料を一通りお目通しいただければありがたいと思っております。また、定量的なデータも後方にまとめていますので御覧いただければ幸いです。私からの説明は以上でございます。

○小河主査 ありがとうございます。それでは、一部内閣府からの御説明が音声の関係で途切れたところがありますが、特に皆さんから御要望がなければ、時間の関係もあるので再説明はなく進めたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、意見交換に移りたいと思います。内閣府及びJANPIAから御説明いただきましたが、まず、2025年度基本計画及びJANPIAの2025年度事業計画及び収支予算について、御質問・御意見を含めて、どなたからでも結構ですので御発言があればお願いいたします。御発言の際は手を挙げるボタンを押していただければ私から御指名いたします。いかがでしょうか。

小林専門委員、よろしく申し上げます。

○小林専門委員 小林です。質問が2点とコメントが3点になります。

質問の1点目ですが、1年ぐらい前に融資も入れるような話があったように記憶しているのですが、それは基本計画の中に今は入れなくてもいいのでしょうか。

2点目の質問ですが、資料の中で企業等のプロボノ人材による人的リソースの提供等の取組と書かれていたのですが、ここが理解できていないので教えていただけたらありがたいです。

以下コメントですが、1点目が、広報の部分でこれから特に力を入れられるように拝見したのですが、目的と戦略と戦術が乖離しているように見えて、やることはいろいろ書かれていらっしゃるのですが、現状の広報の中で具体的にどういう方々にしっかりとリーチできていて、どこが足りなくて、でも、休眠預金の目的としてはこういうところにしっかりと届けたいから、こういう戦略でこういう戦術を取りますといったところが整理されて

いないと、恐らくPDCAを回すときも測定できないと思うのです。このため、広報戦略というところで目的、戦略、戦術をどう定義して紐づけていくかというところを御検討いただけたらと思っております。

残りの2点のコメントは今すぐどうこうというよりも長期的というか、長い視野でのコメントです。資料のどこかで出資事業についてインパクト優先と財務リターン優先のスライドを共有いただいたかと思えます。今年度どうこうというよりも、もうちょっと長期的に見て、本当にこの整理でいいのかというところは今一度疑いの目を持って、継続して考えていただけたら嬉しいと思っています。私たち現場で実際にやっている身としてはどうもしっくりこない部分があって、何がしっくりこないかいろいろ考えていたときに、今の日本が置かれている人口減少による地域なりの産業構造が大きく変わらざるを得ないという過渡期の状況が起因しているのではないかと考えています。

学者ではないので正しい整理の仕方が全く分からないのですが言えることとしては、活動している企業なり団体が属している経済圏が恐らく違うのだろうと思っています。大きく分けるとエリアの話ではなくて、例えば同じエリアでも外貨を稼ぐような経済圏と、このエリアのどうしても人口が減るが、この経済、仕組みを維持するため、対面で提供せざるを得ないサービス群とで、恐らく仕組みのつくり方とお金の出し方が大きく変わってくる時代になってきているのではないかと考えています。このため、単純にインパクト優先なのか、財務リターン優先なのかという話ではなくて、この国の経済の仕組み自体が関係していると思うので、そこら辺の深掘りを私も検討中ですが、内閣府とJANPIAでもいろいろ考えていただけたらと思っています。

最後に、これも長期的な視点なのですが、この10年だと思うのです。本当に日本の地方を考えたときに、この10年でどうできるかと考えた時に、現場からの申請があって、それを採択しているというやり方はもちろん継続しながらですが、実験的にある意味で国の人口減少を踏まえた問題意識、課題感のようなものを設計に入れた資金の供給スキーム、委託なのか分からないですが、申請されたものを受けるというだけではなくて、JANPIA側からも意思表示をしたお金の流し方、つくり方のようなことができないか、それを実験的に1個やってみてもいいのではないかと感じました。以上です。

○小河主査 ありがとうございます。まず質問が2つ、融資の問題、それから、プロボノ等の人材の問題が御質問であったかと思えます。あと、コメントで広報にも力を入れるということですが、目的、戦略、戦術との兼ね合いのことについて、出資のインパクト、財務優先についての問題、それから、今は申請を受けてということだったのですが、むしろ計画助成のようなところですか。そういう計画助成のようなものがあるか3点のコメントがありました。いかがでしょうか。これはJANPIAからでよろしかったですか。

○大川事務局長 ありがとうございます。融資については、私どもからでいいのか分からないのですがそもそも5年後見直しで入れてはいなかったということです。後ほど内閣府からも補足があればと思います。

あと、企業のプロボノですが、これは私どもが企業からプロボノの人材の派遣や、そうしたところのコーディネーション、実行団体や資金分配団体に対する派遣をコーディネーションするという取組が現在進行中で、実際これまで行われてきたということです。引き続きこの取組を進めてまいります。

また、広報についても従前からの御指摘もありました。前回のワーキングでも類似した御提案をいただいているところですので、意識してこの辺りは戦略をしっかりと練りながら進めてまいりたいと思っております。

また、出資も、少し私どものメンバーからも補足があればと思いますが、御指摘のところを踏まえながらやらなければならないという認識はあるので、そこは後で少し補足をさせていただきます。

また、計画助成的な要素という公募を行いながらやっていくという立てつけは当然法律で定められた事項ではありますが、その枠組みの中で計画助成に近いような領域、こうした課題領域が今大事で、このようなところに当てたこういう事業が必要ではないかというような御提案をしながら、そこに向けた近しい事業の申請をいただく等、そうしたところは進めていけたらいいと思っております。社会課題の構造分析をしながら、そのような計画助成という、直接そこには差し込まないかもしれませんが、それに近い何かができるようにということは企画中です。また、25年度取組の中に網羅的に入れてはおりますので、しっかりやってまいりたいと思っております。

出資は、出資事業部長の小崎のほうは今日は参加していますので、コメントがあればお願いします。

○小崎出資事業部長 JANPIAで出資事業部長をしております小崎と申します。小林さん、いろいろなコメントをありがとうございました。

図で補足できればと思います。これは実行団体の事業領域というよりも、むしろLP投資家の特性を単純化したようなよく使われる図なのですが、左のほうの財務優先というところは一般的な金融機関、受託者責任を負う、人のお金を預かってそれを増やしていくような責任を負っている金融機関が多く入り、右のところは財団やファミリーオフィス等、人のお金を預かって増やすという意味での受託者責任を負っておらず、自分たちのミッションを達成していくためにお金を供給していく。JANPIAはそうした領域で、日本はこの領域が非常に少ないので、その領域を広げていくために右のところを拡大していきたい。そのような意図でもともと掲載しているものです。

一方で、小林さんの御指摘のとおり、事業領域について、地域でのことを考えなければいけないというのは、まさに私たちが今問題意識として持っているところです。というのも、地域の金融機関の皆さんから出資事業に関心を寄せていただいているところ、どういったところにどのような形でお金を配分していくことが非常に有益なのだろうかというのは常々考えており、調査事業等もやっていきたいと思っておりますので、別途、小林さんにその辺のアドバイスをいただければと思います。ありがとうございます。

○小河主査 ありがとうございます。1点、内閣府からも融資の点のお考えで補足はありますか。

○中村参事官 1つ目の御質問にありました融資の件です。今、手元で議事録は確認したのですが、御指摘のところが見当たらず、現状のことをお伝えさせていただきますと、法律であるとか基本計画の中で、例えば資金分配団体から現場の実行団体に対して、資金の助成、貸付、または出資を行うことを通じて記載している等、想定はしております。ただ、現状ですが、出資事業が始まったばかりというところもありまして、貸付については行っていないという状況になります。ただ、未来永劫これを排除していくというのではなくて、今もJANPIAを中心にして現場の方のニーズ、あるいはほかの資金提供者のニーズ、そのようなところもきちんとヒアリングしていただいておりますので、そうした声を聞きながら、また、情報をきちんと整理しながら、貸付を行うことの許容性や必要性、そのようなものを踏まえて検討していきたいと考えております。

○小河主査 ありがとうございます。では、吹田専門委員、お願いします。

○吹田専門委員 御丁寧な説明をいただき、ありがとうございます。私からは質問が2点と1つの要望をします。

まず1点目の質問です。緊急枠についてですが、これまでの緊急支援枠から緊急枠へと変更される点です。緊急枠の公募も通常枠と同時期に行われるとのことですが、読み手としては「緊急性が考慮されなくなったのではないかと誤解を生じさせる可能性があります。特に災害支援をしている団体等にとっては、1年間で緊急支援をするという計画がこれまであったかもしれません。そうしたところについては臨時的に資金分配団体の公募を実施する旨が記載されていますが、災害支援についてはこれまで多くの事例があったことから、緊急枠を設けていただいたと思うのです。それが通常枠の中に入ってしまうことで、緊急性が薄れるのではないかとというような懸念があります。このような誤解を生じさせないようなメッセージを発信していただきたいです。

理解としては、まず、通常枠と緊急枠は同時に公募されます。ただし、緊急枠が1年間、通常枠が3年間で異なります。また、緊急枠も通常枠のテーマに基づいて緊急的に行われるとの理解でよろしいでしょうか。以上が1つ目の質問です。

次に2つ目の質問です。総合評価においてP0（プログラムオフィサー）の育成にかなり力を入れていることを理解いたしました。その中で、資料3の10ページ目の「今後の課題」に記載されている活動の財源確保について伺います。特に支援活動を縮小して継続している、実施できなくなってしまったという団体の大きな課題としては、財政の問題が大きいと読み取りました。このような状況下で、P0の育成の中で、どうやって次の助成金をつないでいくのか、引き続き助成をいただくところを増やすのか等のファンドレイジングの考え方が非常に重要になると思います。俗な言葉で言えば「金の切れ目が縁の切れ目」とならないよう、期間が終わってしまっても、P0による伴走が途絶えないような仕組みもあり得るかと思えます。

具体的には3年間の取組が終わって、ファンドレイジングを学んだものの、それがうまく機能しないというような場合や、実行団体が活動継続できなくなってしまった場合へのフォローアップについてお聞きしたいと思います。

最後に要望です。企業との連携の推進が課題になっているということで、これからもマッチング会のフォローアップ等を継続して実施される予定と理解していますが、その実績やテーマ毎のマッチングしやすさなどについても情報発信をお願いしたいです。また、JANPIAとして手が離れてしまった場合でも、マッチングに成功した団体の事例、企業との連携事例を広報活動でしっかりと周知していただき、継続されることを要望いたします。

以上、2つの質問と1つの要望でした。

○小河主査 ありがとうございます。緊急枠というのが通常枠と入り混じってしまうのではないかなという御質問が1点目、2つ目は評価です。今のフォローアップ、3年の助成が終わった後のフォローアップやアフターケア、そうした課題のことについての御質問でした。

要望については企業連携、例えば成功事例をしっかりと示していくのも広報にもつながるのではないかなという御意見でした。JANPIAからよろしいですか。

○大川事務局長 多方面に渡り御意見・御指摘・御質問をありがとうございます。

まず、緊急枠の話ですが、幾つかコメントをいただいたところで、通常枠の今回の改正事項として、緊急枠は事業期間1年で社会の諸課題といわれる休眠預金の事業が対象とする事業領域において、緊急性の高いテーマに対して対処することを意図した事業に適した助成枠だという整理をして周知をしていくということです。対象のところが従来より少し広がったという理解です。従来は子育て、物価高騰とか、ある時期は原油高ですとか、コロナとか、すごく絞り込んでいたので、必ずしも災害支援の領域に適したものという整理ではなかったのです。ただ、これまでも、災害の現場においてそうした物価高騰や子育て支援の領域での延長線上で課題がつながってくる領域もあるだろうということで、災害支援の領域でもある程度申請事業もあったし、採択された事業もあったというのがこれまでの経緯です。

そのような実態により合わせる形で、緊急性のあるものに、かつ1年の支援の中で実現できることをしっかり支援いただく。そのような支援ニーズに対する枠組みとして緊急枠をもう1回見直させていただきましたというのが今回の整理です。

あと、P0のところは御指摘・御意見のとおりのところもあり、また一方で、確かに助成がなくなると、その先はどうするのかという話にはなるのですが、もちろんフォローアップする取組ができればとも思いつつ、反面、資金がなくなる前の段階、つまり助成期間調査、3か年の通常枠の事業の中でも、事業終了後にP0の方がその団体の中で役割を担えるような環境整備、資金調達も含めてやっていくことも課題ですので、そこは通常枠の事業実施期間中において、我々からもファンドレイジングに関する研修の機会等を設けたり、あるいは個別な御相談に応じたりしながらやっていくということだと思っています。

もう一つ考えていますのは、POの役割を担う人材に対する資金分配団体側からのニーズは事業単位でニーズが生じると考えると、もしかしたらプロジェクト単位でPOが役割を担う方が人材として少し流動性を持って様々な事業に向き合えるような環境整備も必要とは思っています。まさに人材の流動性、また、多様な関わり方を実現できるような枠組み・仕組みづくりもやっていかないと、お金だけではなかなか解決しない部分ではないかと思っています。

また、企業との連携について、フォローアップもそうですし、計画のポイントの資料にも実は支援の実績が少し後ろのほうに掲載してしまっていて、33ページにも企業と団体との連携実績がありますが、連携しやすいのはヒト・モノ・カネといわれていますモノのところですね。製品、商品、物資等の寄贈、また、施設等の場所の提供といったようなものは圧倒的に件数が多いです。ですから、またその先にヒトや実際に必要な経費等に役立つ資金面の支援等、このようなところの裾野もより広げていけるといいのではないかと考えているところです。

また、その辺の取組状況をしっかり周知していく大切さは吹田さんからの御指摘のとおりかと思っていますので、引き続き取り組んでまいりたいと思っております。以上です。

○小河主査 吹田さん、いかがですか。

○吹田専門委員 ありがとうございます。今お話しいただいた資料2の33ページの内容についてですが、モノのようなテーマは最も取り組みやすいものの一つと感じています。一方で、ヒトの協力をいただくことは結構難しい場合もある等、すでに課題が明確になっているテーマについては、マッチングのやりやすさ等が表れているので、この点について解説を進めていくような取組も必要になってくるのではないかと考えます。その辺りをご検討いただけますようよろしくお願いいたします。以上です。

○小河主査 ありがとうございます。それでは、曾根原専門委員、よろしいでしょうか。

○曾根原専門委員 大川さん、説明ありがとうございます。大変感動して聞いておりました。といいますのは、この制度の運用が始まってから6年ですか、その前のこの制度の企画設計をする段階が2～3年あったのでしょうか、その10年ほど前から私はこれに携わらせていただいております。そもそも10年前に企画設計が始まったときに、このような制度にしてほしいと何回も発言をした内容がありまして、それが非常に総合的に散りばめられていて、すばらしい制度になったと思いながら聞いておりました。

何を言ったかという、日本のファンドレイジング業界において、資金を融通するとか、金融支援の助成団体はありますが、それだけではなかなか活動している団体が成長できないという側面があり、金融支援だけでなく、プラスアルファでマネジメント支援という機能を同時に行うのは、日本のNPO、あるいは非営利組織においては重要だという発言を何回もしたことを思い出しました。ですから、金融支援のみならず、マネジメントの支援の体制を同時に行う制度が日本は今必要なのだということをお話ししました。それが先ほどお話をいただいたプログラムオフィサーの制度が非常に拡充されて、プラスアルファ

活動支援団体といった資金を融通する仕組みのみならず、マネジメントを支援するような制度も同時に両立する形で、今いよいよすばらしい形になったと思いながら聞いておりました。

もう一つは、日本のファンドレイジング協会において助成団体はたくさんありますが、出資団体はあまりないのです。また、出資団体もあるにはあるのですが、助成と出資を同時並行で行っている団体は、恐らくこの休眠預金の制度だけなのではないかなと思います。それを同時に行うのはとても有効だろうと当初から言っておったのですが、これもいよいよ昨年からお資も始まり、助成と出資が同時に並行して進んでいる。それによって非常に裾野の広い分野への資金の融通がされるようになってきているのではないかと思います。当初に計画した形が10年ぐらいかけて出来上がったことに対して、私は非常に感動しておりました。

一方で、そうした状況の中でJANPIAも御苦労されていると思いますが、48名の職員でこれを賄っているということで、大変な業務で御苦労されていると思います。その中で、これだけのすばらしい体制ができて、それを運用しているJANPIAの組織の持続可能性はどんなものなのだろうかというのが急に気になり始めて、その中で些細なつまらない質問なのですが劣後出資の話がありました。劣後出資となると、JANPIAにリターンがないということです。リターンがないということの意味すると思うのですが、質問としては、劣後出資の前のそもそものJANPIAのリターン、利回りはどのぐらいで設計されていたのかということを一応念のため聞いておきたいと思います。

10年前に計画した形が実際の形で動いているということで、拝聴させていただきまして大変感動いたしました。ありがとうございます。

○小河主査 曾根原さん、ありがとうございます。私も栗林さんも最初からずっと10年関わっているので、いろいろな思いが今あって、曾根原さんからもお話があったと思います。

質問はJANPIAの持続可能性ということだったと思いますが、この辺りはいかがでしょうか。

○大川事務局長 御質問ありがとうございます。また、お言葉をいただきましてありがとうございます。

JANPIAの持続可能性というような視点、特に出資に絡めて御質問いただいたところなのですが、まず、劣後出資においてはJANPIAが休眠預金の助成金を活用して出資した部分については100%、出した分について全額戻ってくるというところまで、要は投資倍率1倍と言っているのですが、この部分はちゃんと確保しながらも、これ以上に収益が生じた場合のいわゆるリターンと呼んでいる部分を、JANPIAは劣後出資の場合、我々は要りませんという仕組みなので、そうした意味で休眠預金の助成金を持続可能な形で活用していくという視点では、そこに齟齬が生じることはないとは思っています。

また、倍率という視点では投資倍率1倍と言っていますから、100%元本回収は目指しながらも、プラスアルファで収益が上がる部分は次の出資に活用していくようなところにつ

ながればいいと考えています。加えて、劣後出資の場合については、そのプラスアルファの部分により民間の出資者に還元しながら、さらに民間の資金の呼び水効果をしっかり高めていく。そうした活用の仕方を試行しているという趣旨ですので御理解をいただけたらと思います。

○曾根原専門委員 1点よろしいでしょうか。念のための質問ですが、劣後出資でない場合のリターンはどのような設計にされているのですか。

○大川事務局長 小崎から回答いたします。

○小崎出資事業部長 御質問ありがとうございます。劣後出資にかかわらず、JANPIAの出資事業では10年、15年で投資倍率1倍を目指していくこととなりますので、劣後出資で出しても出資先のファンドがきちんと1倍以上で終わらせていただければ、JANPIAには元本が戻ってくるという形です。

ただ、投資ですのでリスクが、失敗するものがあれば、成功するものもあるので、劣後出資以外の部分、劣後出資はマックスで半分に抑えるということで、それ以外の部分でリターンが上がるものもあれば、上がらないものもあって、全体として1倍を目指していくというところで考えております。

○曾根原専門委員 ありがとうございます。先ほど60億円の繰越金があるということですので、資産としては十分という理解でよろしいでしょうか。

○大川事務局長 余る部分、使われない部分はどうしても出てきてしまうので、そこをうまく繰り越ししながら有効に活用していくということで進めてまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

○曾根原専門委員 ありがとうございます。

○小河主査 ありがとうございます。それでは、玉田専門委員、お願いします。

○玉田専門委員 今日は体調不良でビデオをオフで参加させていただきました。失礼しました。私からは3点です。

1つ目は、私が参加したのが令和3年からですが、NPOに対する信用度が低く申請の方法・内容、条件や報告等がとても厳しかったので、もっと信用してほしいと言ってきました。しかし、今回の報告の中で資料2の39頁にある「内部通報制度の運用とモニタリング」というデータを見て、信用してほしいと言った手前、私は少しショックを受けました。

これに対して2回のガバナンス・コンプライアンス研修を行っていらっしゃるのですが、これは助成を受ける団体、つまり実行団体、活動支援団体、資金分配団体の全てが必ず受けなければいけないという仕組みになっているのでしょうか、という質問が1点目です。

次に、資料3の「2024年度総合評価 第2部から・・・事例を抜粋」についてへの意見ですが、以前、質問したことへの解答が網羅されていてとてもよかったです。

その中で、それぞれの団体のアウトカムの達成状況を見ますとどこの団体も広報が弱い。広報や人材育成などの基盤強化が弱いようです。つまり、24年度からはじまった活動支援事業がこれから重要になってくるのだらうと思いました。

最後に、この休眠預金の制度をきっかけにどのようなものが生まれたかをまとめていただきたいとお願ひしていましたが、とても分かりやすくまとめてられました。ありがとうございます。ここで気になったことが、文書による発信というのがすごく多いことです。文書による発信は恐らく一番やりやすい方法だと思うのですが、今、文書というよりもメディアでの発信のほうがより効果的なのではという気はいたします。例えば、ここに冊子とか白書というものがありますが、これを使ってどうするかというところが一番重要だと思います。その辺りは、JANPIAにもリードをしていってもらえるといいと思います。ありがとうございました。

○小河主査 どうもありがとうございます。質問としては1個だけですね。最初の質問でNPOの信用度のことでショックだったということですが、研修は必須かという御質問のみでよろしかったですね。いかがでしょうか。

○大川事務局長 御質問ありがとうございます。研修は主に実行団体向けに行った研修ではあるのですが、必須という形ではなく、もちろん任意参加ではあったのです。一方で、参加人数が205人、1回辺りでいらしたので、実行団体の数から見てもかなりの参加者がいらした。必須としてしまいますと、そこまでの強制力を持つというよりは、本来的に資金分配団体を經由しながら、しっかりそのようなコンプライアンス面も含めて支援が行き届くような状況が必要だろうという中で、一方で、JANPIAからも主体的な情報発信を実行団体に向けても、現場の団体に向けても行っていくことで相乗効果を図りたいという意図から進めたものです。

また、講師の方も2回目は実はBLPネットワークに活動支援団体に今回なっているのですが、その鬼澤さん、弁護士の方ですが、講師をお願いしたり、先ほど活動支援団体について言及いただいたのですが、そのようなところで相乗効果を図りながら、取組の質を全体として高め、我々も伝えたい情報をしっかり伝える、また、コンプライアンスの重要性のようなところも本質的な意味からちゃんと理解いただきながら一緒に頑張っってやっていきたいと思いますというムード感をつくっていく取組をしておりますという御報告です。

あと、御質問というよりは、先ほど共有財と資料の巻末でまとめたところについて御意見をいただいたところなのですが、紙ベースの媒体で発信しながらもホームページ等、各団体が掲載しているもの、これについてはJANPIAのホームページを經由して発信していますが、活用の仕方は御指摘のとおりで、様々な場面でいろいろな形で情報発信のツールとしてつくった、公開したで終わるのではなくて、その先の活用というものをしっかり意識して取り組んでまいりたいと思っております。御指摘のところを含めて対応してまいりたいと思います。

○小河主査 ありがとうございます。玉田さん、よろしかったですか。

○玉田専門委員 ありがとうございます。

○小河主査 御体調の悪い中、本当にありがとうございます。あと、参加されている方で

栗林専門委員、コメント等があればいかがでしょうか。

○栗林専門委員 私も今の御説明を聞いていまして、この制度ができるところから、あまり役には立っていないのですが、見守る中、本当に素晴らしい仕組みや制度になったというのを感じています。そうした中で、私は地域で活動している一団体の立場から意見を言わせていただきますと、本当にこういう活動がどんどん、休眠預金を活用して隙間の方たちの支援ができていく中、先日、私も行政から、行政は市民が頑張ると、やってくれているから大丈夫という安心感で、そこの取組というか計画の中で、そこの重要性のようなものを市民任せにしがちだというのを聞いて結構ショックでした。

社会課題が見えてくる中で、プレーヤーの方たちが活動し、やっていく中で、これが仕組みになるために、もっといろいろな見せ方、いろいろな研究材料もできていく中で、仕組みの中に入れていけるようなところまでフォローしていただけると、さらにこの休眠預金の価値が上がるというところを感じました。

本当に私たち自身もこれはすごく参考になる、休眠預金を受けて活動していない団体にも広く共有してほしい内容だし、プログラムオフィサーのような人が地域にいることによって、その地域は豊かで強くなっていくのだというのを見て取れました。ありがとうございました。

○小河主査 今、栗林さんから、仕組みになるというか、公の役割にもなるのかと、私もそのようなところを申し上げたところかと思えますし、POが地域の中にいる心強さというコメントだったと思いますが、ここについて内閣府あるいはJANPIA、何かございますか。

○大川事務局長 では、JANPIAから、コメントをどうもありがとうございます。総合評価等を中心にコメントいただけたと理解しておりますが、成果がいろいろな場面で出てきて6年経ちましたので、当然出てなければいけないわけなのですが、一方で見えてきた課題というものも当然ありますので、より現場のニーズ、支援のニーズ、また、状況、社会環境の変化、このようなものを敏感に感じ取りながら、団体の皆様、関連する皆様との対話、連携の中で、この事業をしっかりと前に進めてまいりたいと改めて感じておりますので、引き続き御指導をよろしくお願ひしたいと思います。ありがとうございました。

○小河主査 ありがとうございます。私も後でコメントなりをさせていただきたいと思うのですが、本日御欠席の白石専門委員からも事前に御意見をいただいていると伺っております、事務局から御紹介いただければと思いますので、よろしくお願ひいたします。これは中村参事官でよろしかったでしょうか。

○中村参事官 少々お待ちいただけますでしょうか。

○小河主査 用意していただいている間に私から発言しましょうか。

○中村参事官 お願いします。

○小河主査 分かりました。私から、新年度に向けての事業計画、これまでのことを積み重ねた上で練られたものだと思いますので本当にありがとうございます。その上で、今後に向けても含めて、2点コメントといたしますか、質問を含めてです。

まず、今日も議論がありました。緊急枠のことです。このような形にして、より使い勝手のいい形にさせていただいたことはとてもいいことだと思いますし、この前も大船渡で火災がありましたし、南海トラフ、あるいは首都直下地震等、本当にいつ何が起きても、災害大国の日本ですから、こういうことが残念ながらまた起きてしまうだろうということも予想されます。その中で、JANPIAは能登での支援や、これまでのいろいろなことを含め、休眠預金がある制度の前から、東日本大震災等、いろいろな大きな災害があったので、そのようなところの知見も合わせて、ぜひ今後、そのようなことが起きたときにどのように活用できるか、ぜひ十分活用していただきたい。

そうしたときにポイントになってくるのが、これもまさに公の役割というか、今、国も防災庁に向けてしっかりと、例えば避難すると、本当に冷たいところで、冷たい御飯しか食べられないようなものではないということも真剣に考えていただいていますし、能登でも、民間の方々とのコーディネートでもいろいろな課題が指摘されました。そうした意味でも、国、あるいは今までそれこそ阪神淡路大震災以降、民間の災害支援をやっていらっしゃるNPOの方々も相当いろいろな知見が加わっている。平時の間から、例えば休眠預金ではこういう役割ができますと、それは緊急時、あるいは、落ち着いたときには例えばこういうメニューができますといったところも、もし、やっていらっしゃるとすれば、そのようなところもぜひ教えていただきたいですし、あとは民間団体との連携・協働について、もし今あるとすれば何か教えていただければと思いますし、ぜひ前に進めていただくのはとても心強く、休眠預金は本当に役に立つということもさらに皆さんに大きく示せるものになるのではないかと思います。それが1点です。

2点目は劣後出資の話、私は出資に関しては全くの素人ではあるのですが、ただ、こういう観点はとてもすばらしいと思って伺っておりました。当然ながら休眠預金のお金、準公金のようなお金を使うからこそ、なかなか民間のお金が入りにくい。ここにはなかなか手を出しにくいところに積極的にこちらの休眠預金を使うということは、休眠預金を使っただけの出資に力を入れるということの説得力の高いものになると思います。とてもすばらしいと、素人なのですが、そのように感じております。

併せて、同じ考え方が実は助成のほうにもあるのではないかとというのが、従来から私は同じようなことを言っています。というのは、まさに先ほどの民間資金が集まりにくいということとニアリーイコールで、例えば助成のほうでいうと寄附が一般から集まりにくいという分野がどうしてもあるのです。このようなところは今のスキームで言うと、例えば自立支援ができないのはPOが悪いといった問題ではないです。今一番問題になっているのはクリームスキミングと言われていています。簡単に言うと、クリームをつくる時に、一番おいしい上積みだけを取っていくというようなことを言われていて、例えば子供の貧困の課題等でも、もともと自立に非常に近いような当事者だけを集めて、そうした人たちだけにお金を渡せば、当然すぐに成果が出るのです。例えば奨学金等でもそうしたところが効くのです。私は以前にあしなが育英会にいましたからよく分かります。

なので、そうしたところだけではなくて、一番しんどい人たちが、全然この制度を使えなくなってしまう。例えば成果が出やすいような仕組みのところにはお金が行かないということになると、社会課題は一部の解決ではあるのですけれども、一番根の深いところの問題については置き去りになって、休眠預金は役に立たないという話になってしまう可能性も十分あるかと思います。

なので、ぜひその部分、今の劣後出資と同じような考え方を助成の分野においても、これは評価の部分でも私も前から言っているように、そうした考え方を助成の分野でも入れていただくと、幅広い層に休眠預金をしっかり使えるのだという話になってくるのではないかと思いますので、ぜひ御検討いただければと思っていますところ。もし、今このような取組がありますということがあれば、また教えていただければと思います。以上、私からは2点申し上げました。今のことでいかがでしょうか。

○大川事務局長 ありがとうございます。端的にお伝えできたかと思います。最初のお話、特に災害という話に少し触れていらしたので、御指摘のように、休眠預金の事業においても災害支援の現場、特に能登半島発災以降のところでも幾つかの事業が既に動いていたりします。また、新たに採択された事業がさらにその支援の領域に入っていたり、そうした中で、休眠預金の事業の担い手の中でもっと連携が進むように等、そのような取組をJANPIAの側でも意識しながら働きかけもしながらやっています。

また、そこでの成果を周知・広報していくことでの成果の可視化ということが、課題解決にこのように使われているということの周知にもなります。また、その取組の波及効果、このような取組をこの地域でも再現性を持ってやってみようという取組にもつながっていくので、そのようなところは我々も意識して取り組んでまいりたいと思っております。それが1点です。

あと、実は社会課題の構造分析ということに取り組もうということがありまして、まさにどういう領域でやっていくべきなのか。成果が上がりやすいところだけでやるわけでは当然なくて、資料が今画面に出ておりますが、指定活用団体として、より我々自身が案件形成ということで、本来の制度の趣旨に合ったところ、どういうところにターゲットニングしながら事業を行っていくのか分析したりしていこうということで、例えばひとり暮らしの身寄りのない高齢者支援等の領域など、なかなか資金が付きづらい領域等分析をしながら、このような事業モデルができたらいいのではないかと仮説の効果検証のようなところを助成事業を通じてやっていく等も25年度の取組に加えておりますので、この辺りも状況の御報告をさせていただきます。以上です。

○小河主査 ありがとうございます。それでは、先ほどの白石専門委員の御意見の御紹介を事務局にお願いしてもよろしいでしょうか。

○中村参事官 それでは、私から白石専門委員から言づかった3点について御紹介させていただきます。いずれも出資事業に関連しての御意見です。

1点目が、JANPIAからの出資総額、予算額を引き上げるということで、今後の進展に期

待をしておりますということ。

2点目が、呼び水としての役割をJANPIAからの出資が果たしていくということで、劣後出資の導入は非常によいと思うということ。

3点目が、感想めいた話とおっしゃっていましたが、英国ではBSCのように再犯防止等、深刻でありながら民間資金が集まりにくいような社会課題に対して、行政と連携してソーシャルインパクトボンドにより資金提供しまして、リスク忌避傾向にある民間の金融機関が入りやすいように事業を組み立てている例がある。こういったことも参考にしながら、休眠預金呼び水としての役割をさらに果たしていけるようにブレンデッドファイナンスを取り入れられるように、ボンド等も含めて多様な手法を検討して行ってほしいといったことをおっしゃってありました。以上、3点になります。

○小河主査 ありがとうございます。それに関して何かコメントはございますか。1点目の御意見として、出資の枠をさらに広げていく方向もあったのでしょうか。

○中村参事官 私から、JANPIAからの出資総額の予算を10億からバッファの分も含めて15億円にしますということをお伝えしたところ、このような御発言をいただいたということになります。

○小河主査 分かりました。その方向性について評価をされていらっしゃるという。

○中村参事官 そのように認識をしております。

○小河主査 ありがとうございます。特によろしかったですか。

○小崎出資事業部長 JANPIAからコメントさせていただきます。小崎でございます。白石委員のコメントは大変ありがたく感じております。呼び水としての役割を發揮していく、そのための劣後出資、試験的に導入した場合にはJANPIAが呼び水効果を發揮して、なかなか民間資金が入りにくい領域に対して民間資金を呼び込んでいく、そのような機能を發揮していきたいと思っておりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

○小河主査 よろしく願いいたします。ありがとうございます。私も進行を最初にはっきり言えばよかったのですが、今のコマでは基本計画と事業計画、収支予算ということでお話を伺うことになっていて、総合評価について別に伺うような形にはなっていたので、もしかしたら、その部分で御遠慮されて、今、既に総合評価のことについてもコメントなり、御質問された方もいると思います。まだ時間がありますが、そうした意味では総合評価のほうで、また御質問や御意見が専門委員の皆さんからありましたら御発言いただければと思いますがいかがでございますか。

御質問も御意見も特に、大体関連するというか、皆さんそれをまとめて多分御発言いただいたとも認識しておりますが、進行上、こちら失礼いたしました。特に、その他のことも含めてもおありかもしれませんがよろしいですか。

それでは、皆さんから今回もたくさん御質問・御意見をいただきましてありがとうございます。それでは、本日の意見交換はこれで終了したいと思います。最後に、事務局から事務連絡をお願いいたします。

○中村参事官 本日はどうもありがとうございました。本日御意見を賜りました基本計画と事業計画については、本日いただいた御意見と27日に審議会を開催いたしますが、そちらでの御意見を踏まえて、所要の調整を行った上で、内閣総理大臣による決定認可に向けて手続を進めてまいりたいと考えております。

また、最後になりますが、お詫びでして、本日はこちらの電波状況が不安定なために音声聞き取りづらくなる、あるいは資料の表示が遅れたりいたしまして御迷惑をお掛けいたしました。申し訳ありませんでした。以上になります。

○小河主査 ありがとうございます。それでは、これにて本日の議事は全て終了いたします。年度末で大変お忙しいところ、皆さん、本当にありがとうございました。また今後ともよろしく願いいたします。